

(様式1-4①)

大槌町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(大槌町交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額(効果促進事業等の場合)(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興局, 担当者氏名, 市町村名, 大槌町, 電話番号, 0193-42-8714, メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

大槌町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(大槌町交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名) 地区名 施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率 (a), 交付対象事業費 (b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額 (該当する場合のみ記載) (年度間調整額 (国費) (e)), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道県名 (岩手県), 市町村名 (大槌町), 担当部局名 (復興局), 電話番号 (0193-42-8714), 担当者氏名, メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費) (e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

大槌町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(大槌町交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
6	○		C-2-1	(仮称)沿岸営農拠点センター建設事業	沢山	町	沿岸の営農拠点として、農協と産直、農家レストラン、また同敷地内に既存の金融機関も隣接していることから、集客とワンストップサービスが可能な総合的施設の整備。 縦貫道インター(予定)出入口が付近に建設予定であり、町外からの来客も見込む。 また、加工施設を同敷地内に整備し、産直への加工品の販売を行う。 ① 営農センター・・・従前施設の機能回復 ② 研修室・・・従前施設の機能回復 ③ 加工・販売施設・・・新規設置 ■施設の概要 ① 営農センター・・・当計画にある沿岸営農拠点センター整備予定地の敷地内に設置されている155㎡の平屋である。事務室と研修室の2部屋。 ② 研修室・・・営農センター内に設置されていたもので、研修や会議等利用頻度は高かった。 ■総合的施設とする必要性について 以前より、農家レストラン整備を望む声が多く寄せられていたこと、また上記の事業概要のとおり、営農センター、産直施設と加工施設を隣接させることにより、農家にとってのワンストップサービスが可能となり、同時に集客が期待でき、営農拠点としての機能を担うことができる。	1/2	300,000	300,000	225,000			
								合計額	300,000	300,000	225,000			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	0193-42-8714	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

大槌町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(大槌町交付分)

省庁名 国土交通省

平成24年3月時点

※本表は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

Table with columns: 事業の種類, 事業番号, 事業名, 交付対象地域, 事業主体, 当該年度の事業概要, 基本図算年(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、交付対象外の交付金交付額を控除した額(c), 交付対象事業費のうち、交付対象外の交付金交付額を控除した額(d), 年度間総額(該当する場合のみ記載), 年度間総額(交付金交付額) (e), 年度間総額(交付金交付額) (f), 備考.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部署名 (大槌町), 復興局 (0193-42-2714), 担当者氏名 (メールアドレス).

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」, 効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるよう任意の名称を記載する。
(注)「基本図算年」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される図算年を指す。(制度要綱表の1の3)におおむねと同等。
(注)「年度間総額(国庫) (e)」は前年度に制度要綱第1の7の4に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付金総額欄に記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

大槌町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(大槌町交付分)

省庁名:環境省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
37	○		E-1-1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	大槌町	町	復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災した地域及び高台移転等により新たに住居を建築する地域において低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成するとともに、共同利用施設として設置するために必要な費用を助成する。	1/2	33,075	33,075	24,806			
合計額									33,075	33,075	24,806			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	0193-42-8714	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

大槌町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
4	○		C-5-1	吉里吉里地区漁業集落排水事業	吉里吉里	町	地区名:吉里吉里地区 地区面積:20.0ha 事業概要:排水処理事業(汚水)	1/2	10,000	10,000	7,500			
5	○		C-5-2	浪板地区漁業集落排水事業	浪板	町	地区名:浪板地区 地区面積:2.2ha 事業概要:排水処理事業(汚水)	1/2	1,000	1,000	750			
10														
								合計額	11,000	11,000	8,250			

都道県名	岩手県	担当部局名	岩手県復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	019-629-6945	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

大槌町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 岩手県復興局, 担当者氏名, 市町村名, 大槌町, 電話番号, 019-629-6945, メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。